

事業の概要

1. 国際協力・交流事業の推進

(156,689千円)

本年度は、国際的には、RI（国際リハビリテーション協会）及びAPDF（アジア太平洋障害フォーラム）をはじめとする関係国際団体等の主催する諸会議等へ積極的に参加し、協力するなど連携の強化を図った。一方、国内的には、新「アジア太平洋障害者の十年」及びわが国の障害者施策を推進するために、障害者団体及び関係団体が、新たな連携を図るための組織として、平成16年10月、JDF（日本障害フォーラム）が設立された。当協会は、このJDFの事務局を担当するとともに、専門委員会の一つである「アジア太平洋障害者の十年推進委員会」の事務局も担当し、活動の推進に当たることになった。

また「広げよう愛の輪運動基金」より委託を受けてアジア地域から若年の障害者（7人）を招き、わが国の障害者に関する制度と施策、障害者自らの活動及びリハビリテーション関連技術等を学び交流する研修コースを実施したほか、JICA委託による「職業リハビリテーションと障害者の就労コース」・「障害者リーダーコース」の二つの集団研修、さらに、研修を終え、帰国した海外研修員を対象に、現状とニーズを把握するためアンケート調査を実施したほか、ホームページによる情報提供及びインターネット上の情報交換の場を供与するなどのフォローアップ事業を実施した。

2. リハビリテーションの振興・調査研究事業の充実

(60,204千円)

JDFと協力し、「障害者基本計画」等国内施策の着実な推進及び障害をもつ人の差別の禁止と権利にかかる国内法制度等の実現を図るための調査研究を推進するとともに、従来から進めている障害者の自立、社会参加、QOLの向上を具体化するための、障害者の保健福祉にかかわる総合的な研究を推進した。

具体的には、総合リハビリテーション研究大会の開催、障害保健福祉総合研究事業の推進、重複障害者を対象とした総合施設でのリハビリテーション・サービスの実況と有効性についての調査研究事業、WHO国際生活機能分類（ICF）の研究及び普及を推進した。

3. 情報収集・提供事業の充実

(171,364千円)

障害者の自立、社会参加、QOL向上の大前提である組織的な経験の蓄積と意見の交換への完全参加は、近年の情報とコミュニケーション技術の進展によって実現可能な目標となった。その目標を達成する様々な取り組みを情報バリアフリー事業とし、情報センターを中心にこれに取り組んだ。

「障害保健福祉研究情報システム」は、内外の障害関係団体の協力を得て、情報バリアフリーを実践するモデルWWWサーバーとして位置付け、障害に関わる内外の情報を収集提供し、ノーマネットは、障害者自身によるインターネットを活用した情報

発信を推進した。全国の障害者を支援するパソコンボランティアに対し、広汎なアクセス技術の研修を行い技術者の養成を図った。

また、当協会が先導して開発・普及を進めてきたすべての人がともに活用できる情報システムの基本技術である DAISY(Digital Accessible Information SYstem)の開発普及を国際的な標準化団体と提携して進め、情報バリアフリー活動に対する支援を行った。さらに、出版事業については、障害者のリハビリテーションと社会参加に関する情報等を積極的に提供することに努めたほか、シンボルマークの普及啓発事業の推進に努めた。